

## 親の養育行動の規定要因に関する理論と先行研究

--- 社会的文脈を中心に ---

末 盛 慶

本論文の目的は、親の養育行動の規定要因に関する理論と先行研究を概観することにより、研究の現状と課題を明らかにすることである。

親の養育行動に関するこれまでの研究の多くは、親の養育行動が子どもに与える影響に関する議論を中心としてきている (Baumrind, 1991 : Bornstein, 2002a : Maccoby, 1992 : 末盛, 2000)。一方、親の養育行動の規定要因を問う先行研究は相対的に少ない (Belsky, 1984 : Bogenhneider et al, 1997 : 末盛, 2007)。

しかし、先行研究を読むと親の養育行動の規定要因について、いくつか有用な議論がすでに蓄積されていることがわかる。本論文では、親の子どもに対する養育行動の規定要因の理論と先行研究を概観していく。

次に、本論文における検討の範囲を示しておきたい。上述の通り、親の養育行動の規定要因に関しては相対的に研究が少ないとはいえ、すでにさまざまな視点が提案されている (Bornstein, 2002b, 2002c)。具体的には、親本人のパーソナリティから文化まで、親の養育行動の規定要因について幅広く検討が進められている。その全てをこの拙稿において検討することはできない。したがって、論文のフォーカスをあらかじめ絞っておく必要がある。

本論文では、親の養育行動の規定要因を、親本人の心理や意識といった心理学的な要因に求めるのではなく、親の社会的文脈 (social contexts) との関連に求める。具体的には、親の養育行動の規定要因の中でも、親の夫婦関係、社会的ネットワーク、就業、社会経済的地位、そして子どもの特性に関する理論と先行研究の概観を行う (Belsky, 1984 : Hoff-Ginsberg and Tardif, 1995)<sup>(1)</sup>。

なお、本論では、親の養育行動のなかでも親の支援概念を中心に議論を進めていく<sup>(2)</sup>。子どもの年齢段階については、ある程度生育した子ども——より具体的に言うなら思春期の子ども——を念頭に置きながら、議論を進める<sup>(3)</sup>。

## 1. 親の夫婦関係と子どもに対する養育行動

夫婦関係と親の養育行動の関連は従来から指摘されてきた (Minuchin, 1974). 特に家族臨床や家族療法の分野では, 子どもの家庭内暴力や非行の背景の1つとして, 夫婦関係の悪化をよく挙げてきた (岡堂, 1999). 夫婦関係が悪化すると, 親の養育行動に一貫性がなくなったり, しっかり子どもに目が行き届かなくなる等の影響が生まれ, それが子どもに悪影響を及ぼすと考えられている.

具体的な先行研究に入る前に, 夫婦関係と親の養育行動との関係に関する理論的背景をまず述べる.

### (1) 理論的背景

夫婦関係と親の養育行動との関係に焦点をあてる理論的背景としては, 家族システム理論があげられる (Erel and Burman, 1995). 家族システム理論とは, 一般システム理論を援用して家族現象に関する理解を進めようとするものである (Bertalanffy, 1968: Whitchurch and Constantine, 1993). 以下で, システム理論の特色を簡単に述べておこう.

システム理論の特徴としては, 以下の3つが挙げられる. 1つめは, ある事象に着目する際に, 問題事象の全体性に関心を向けることである. 個々の事象は個別的に理解することはできず, あくまでその個別をとりかこむ全体から考えていかない限り, 真の理解は得られないと考える.

2つめは, サブシステム間の相互関連性である. これは, 全体性に対する関心をより具体的に示したものと考えられる. 例えば, 家族を1つのシステムと考えた場合, 夫婦関係, 親子関係といったサブシステムを別途に扱うのではなく, 両者の関係を重視しようとする.

3つめは, 影響の循環性である. ある事象がある事象に対して何らかの影響をもたらす場合, そのことが反対にフィードバックされていくことで, 影響自体が循環的なものだと考える. この理論的発想は, 家族臨床や家族療法においてよく援用されている (岡堂, 1999: 吉川, 1993). 単純な因果関係を想定することに対して慎重な姿勢をとる点は, 家族システム理論の特徴の1つといえる.

家族システム理論に従えば, 家族は1つのシステムであり, 夫婦関係と親子関係は各々サブシステムとして位置付けられるようになる. サブシステム間の関連を問うという意味で, 家族システム理論が夫婦関係と親の養育行動の関連を問う理論的背景となっている<sup>(4)</sup>.

以上の議論を通して, 夫婦関係と親の養育行動の関連を問おうとする理論的背景に, 家族システム理論が存在することがわかった. 次に問うべきは, 夫婦関係と親の養育行動の関連のプロセスにおいてどのような理論仮説が提示できるか, という点である.

これまでのところ, 大きく2つの仮説が提示されている (Erel and Burman, 1995). 1つは, 流出仮説 (spillover hypothesis) といわれるものである. 端的にいうと, 夫婦関係が悪化する

と、親子関係も同様に悪化するというものである。具体的にいうならば、夫婦関係で何らかのストレスを抱えると、親子関係の中で解消を図る（やつあたりをする、必要以上に厳しくしかってしまう）、あるいは親子間の接触を避けるようになるという。家族臨床の分野では、これらの現象を、迂回（detouring）、あるいはスケープゴートイング（scapegoating）と呼んでいる（岡堂，1999）。こうした関わりは、子どもにとって必ずしも良い影響を与えないとして、夫婦関係の悪化が親子関係の悪化をもたらすという意味で流出仮説と呼ばれている。

もう1つは、補償仮説（compensation hypothesis）である。これは、夫婦関係で情緒的な満足が充足できないとき、それを親子関係で満たそうと考える（Erel and Burman, 1995）。したがって、夫婦関係が良好でない場合、むしろ子どもに目が行き届き、情緒的なサポートをより提供するように動機付けられると考えられる。「母子密着」の議論がよく引き合いに出されるわが国では、この補償仮説は比較的理解されやすいものと思われる。

以上見てきた様に、夫婦関係と親の養育行動の関連としては、流出仮説と補償仮説という、相反する2つの理論的な仮説が提出されている。夫婦関係が悪化すると、親の養育行動の質も悪化するのか、それとも向上するのかという争点である。

では、夫婦関係と親の養育行動の関連に関する先行研究は、上記の争点に対してどのような結果を報告しているだろうか。以下、この点を検討した先行研究を海外と国内とにわけて見ていくことにする。

## （2）海外の先行研究の概観

以下では、本テーマにおいて研究が進む米国における先行研究を概観する。

まず、流出仮説を支持した研究からみていこう。夫婦関係の状態が親の養育行動に与える影響を検討したものに Fauber et al (1990) がある。この研究は、離婚サンプル 51 人および核家族サンプル 46 人の青年期の子どもを用いて、夫婦関係が親の養育行動を媒介して子どもに影響しているかを実証的に検証しようとした。この研究では、夫婦関係を、夫婦間葛藤によって測定した。分析の結果、夫婦間葛藤が増すほど、子どもに対して親が拒否的あるいは回避的な行動（rejection/withdrawal）をとっていること、心理的な統制を行っていることが確認された。この結果は、夫婦間葛藤が増すほど、親が子どもとの接触を避けたり、罪や不安を与えながら子どもを統制しようとする傾向があることを示している。ケース数が少ないことから結果の一般性に課題も残るが、夫婦関係の悪化が親子関係の質の低下とも関連している分析結果は流出仮説を支持しているといえる。

他の研究でも、流出仮説を検証したものがある。Amato and Booth (1997) では、夫婦関係の指標を離婚への可能性で測定しているが、この変数の数値が高い親ほど、子どもに対する情緒的サポートが低下する傾向が有意に示されている。この結果からすると、夫婦関係が不安定な親ほど、子どもに対する情緒的支援が低下する様子が窺える。

以上、流出仮説を支持する研究を述べてきたが、補償仮説を確認する研究も存在する。Belsky

et al (1991) は、ペンシルヴァニアにおいて乳幼児をもつ夫婦関係に関する縦断的調査を実施した。100 組の夫婦を対象に、夫婦関係の質の変化と親子関係とがどのように関連しているのかを検討した。分析の結果、母親の夫婦関係の質が低下した場合、より積極的に子どもと交わっていることが確認された。全ての養育行動の指標において、補償関係が確認されたわけではないが、夫婦関係と親子関係の間に補償的な関係があることが示された。

ベルスキーの研究は、乳幼児の子どもに対する親の養育行動を検討したが、子どもの年齢層を少し上げた研究として、Brody et al (1986) がある。この研究のねらいは、親の夫婦関係と親子間の相互作用とがどのような関連をもっているかを検証することにあった。分析対象は、5 歳から 7 歳の小学生をもつ夫婦で、学校や地方新聞によって回答者を募り、合計 60 名の回答を得た。分析を行った結果、夫婦関係に問題を抱えていると答える母親ほど、子どもに対してポジティブなフィードバックを行い、子どもにさまざまな情報を提供する関わりを行っていた。著者自身は、サンプルの代表性がないため一般化には慎重であるべきとしているが、夫婦関係が比較的悪いと答える群で、子どもに対してより積極的に関わる姿勢がみられたことは無視できない。

以上のように、先行研究においては、流出仮説、補償仮説の双方を実証する研究が存在する。そのため、1990 年代半ばにおいて、どちらの仮説を支持する研究が多いのかを総括する研究がメタ分析を用いて行われた (Erel and Burman, 1995)。68 の研究結果を分析した結果、流出仮説を支持する研究が多いこと、またその関係も比較的安定していることが明らかにされた。全体としては流出仮説の優位であることが主張されている (Erel and Burman, 1995)。

### (3) 国内の先行研究の概観

以上のように、夫婦関係と親の養育行動の関連については、多くの研究蓄積が海外（主に米国）で存在する。しかし、わが国では、一部の研究を除いて、該当する研究は少ない。

しかし、夫婦関係と親の養育行動の関連を検討することを中心的な目的としないものの、両者の間に関連があることを示唆する研究系譜が存在する。それは、育児不安に関する諸研究である (牧野, 1982 : 牧野, 1983 : 牧野, 1986)。

育児不安とは、日々の育児に携わる者の蓄積的な疲労徴候を指している。具体的には、一般的疲労感やイライラした状態、育児意欲の低下などを指す。したがって育児不安は親子関係に対する親の心理状態を捉えており、行動的な側面に比重を置く親の養育行動とは概念的に異なる。しかし、夫婦関係の重要性を伝える意味で重要な研究群といえる。

牧野 (1982) では、有意抽出データではあるが、横浜市内の乳幼児をもつ母親 364 人を分析対象として、育児不安に関する分析を行った。その結果、母親の年齢、就業状態および家族形態の違いによって、育児不安に有意差がみられなかった。また、子どもの人数や年齢によっても、育児不安に有意差は確認できなかった。その中、夫婦関係が育児不安に強く関連することが確認された。これについて、牧野は次のように述べている。

家族形態も子どもの数も年齢も育児不安と有意な関連がないということがわかり意外な感をもったが（中略）、育児不安に夫婦関係がこれほど明瞭に関連することがわかったのも大変興味深い（牧野，1982 p. 42）。

例えば、「夫は子育てに責任を持っていないと思う」ことが、よくある、あるいは時々あると答える者に、育児不安が著しく高いことが確認されている。また、「夫と一緒に子育てをしている」に関してクロス分析の結果、有意な関連が確認され、夫と一緒に子育てをしていると思えない母親において、育児不安が有意に高まっている。

以上の2つは、夫婦関係を全体的に捉えるというより、夫婦間の育児の分担に関する母親の意識を聞いたものである。夫婦関係に関して、牧野は夫婦の会話時間も聞いている。もちろん夫婦の会話時間と夫婦関係の良好性はイコールで結べないが、夫婦関係の状態を知る1つの指標にはなるだろう。ここでも、夫婦間の会話時間が育児不安と有意な関連を示している。夫婦間の会話時間が長い母親ほど、育児不安の低い者が多く、短いものに育児不安を抱えるものが増えてくる。

以上の知見は、夫婦関係の重要性を示している点で重要だが、どれも乳幼児に対する育児不安を検討しており、乳幼児以降の子どもについても同様のことが言えるかはわからない。そこで、以下では中学生の子どもをもつ母親の育児不安に関する検討をみてみよう。

牧野（1986）は、中学1年生をもつ母親450名を対象に調査を行い、378票の有効回答を得て、育児不安に関する分析を行った。分析の結果、思春期の子どもを持つ母親においても、夫婦関係のありようが育児不安と強く関連することが確かめられた。特に、「夫は私の興味や関心などをよく理解してくれていると思う」という問いに対して否定的に答える母親ほど、強い育児不安を抱えていた。また、「夫には妻の悩みや気持ちは本当のところわからないと思う」にそう思うと答える母親ほど、育児不安は強いことが有意に確認された。つまり、子どもが思春期にあっても、夫婦間の理解度が低い場合、母親の育児不安は高まるのである。

家族システム理論を意識した上で、夫婦関係と親子関係の関連を問うたものに数井（1995）の研究がある。分析対象は、関東地方を中心に乳幼児をもつ夫婦に、育児サークル等を通して、回答者を募った。有意抽出データではあるが、156組の夫婦ペアのデータを収集した。

母親に関するデータを分析した結果、夫婦関係満足度と親役割ストレスが負の関連を有意に示すことが示された。つまり、夫婦関係満足度の低下と親役割ストレスの上昇が関連しており、この結果は一連の育児不安の研究の知見と軌を一にしている。

以上、国内の関連研究を検討してきた。どれも有意抽出データであり、得られた知見の一般性に関しては留保を要する。加えて、国内の先行研究の多くが心理変数を用いており、本研究が念頭においている親の養育行動と直結するのについても留保を要する。しかし、全体を見渡すと、夫婦関係のありようが、乳幼児期でも思春期においても、母親の育児不安に一定のインパクトを与えていることが分かる。また、関連の方向は、米国の先行研究を検討する限り、流出仮説が支



持される傾向にあるといえる (Erel and Burman, 1995)。

先行研究を見る限り、流出仮説を支持する研究の方が多いようだが、ここでは補償仮説も含めて仮説を組む。ここでは、親の養育行動の中でも、本研究が重視している情緒的サポートに関する仮説を提示する。

仮説 1.1 夫婦関係が良好なほど、親の子どもに対する情緒的サポートが高まる (流出仮説)

仮説 1.2 夫婦関係が悪化するほど、親の子どもに対する情緒的サポートが高まる (補償仮説)

## 2. 社会的ネットワークと親の養育行動

夫婦関係と親の養育行動の関連は、家族臨床の分野でよく指摘されてきた。そこでは、家族の内部過程の関心を焦点化し、ややもすれば夫婦関係が親の養育行動を決定するという印象を与える側面もあった。

しかし、近年、家族の内部過程が、家族内の状況だけでなく、家族外の状況の影響も受けているという認識が高まりつつある。米国の家族研究および発達心理学においては、システム理論や人間生態学理論の浸透によって、家族を1つの独立した存在と捉える見方から、家族はさまざまな社会的文脈の中に位置付けられるとの見方が有力になってきている (Bronfenbrenner, 1979 : 柏木, 1999)。

一方、わが国では、米国と異なる文脈で、家族と家族外の環境との関連が注視され始めている。それは、核家族概念に対する批判を1つの背景として生じてきている、家族研究と社会的ネットワークの近接化である。これまで家族社会学は、核家族概念を軸に据えてきた。しかし、家族の多様化や近代家族論の影響を受けて、集団としての家族というより、個人を軸としたネットワークという考え方が浮上してきている (松田, 2008 : 森岡, 1998)。

日米で若干背景は異なるものの、家族が家族だけで閉じたシステムを保持するという従来のイメージから、家族外の要因も積極的に視野におさめていく方向が家族研究の中で生じていることは確かである。

そこで、以下では社会的ネットワークと親の養育行動に関する研究を検討する。実際、先行研究においても、社会的ネットワークと親の養育行動の間に関連があることが明らかにされている (Cochran and Niego, 1995)。以下で、詳しく議論をみてみよう<sup>(5)</sup>。

### (1) 理論的背景

社会的ネットワークと親の養育行動に関する理論的背景としては、人間生態学理論が挙げられる (Cochran and Niego, 1995)。人間生態学理論に関しては、多様な論者を抱えているが、その代表者としてはプロフェンブレナーが挙げられる (Bronfenbrenner, 1979)。

彼は、成長しつつある人間と、その中で彼らが実際に生活し成長を遂げる、変化し続ける環境

との間の生涯にわたる漸進的な適応および調整を強調している（村田，1992）．彼の研究の目標は，人間発達に関する組織的な研究を通じて，環境概念の進歩の足取りを辿ることだった．しかし，発達心理学の既存の理論を検討した彼は，以下のような見解をもった．

発達心理学は，特異な偏りをもっている．すなわち，心理学者は子どもの行動や発達についてはかなりよく知っているが，子どもの生活環境やその環境が子どもの発達の道筋に影響を与える諸過程については，はるかにわずかのことしか知らない．（Bronfenbrenner, 1979）

以上の見解を抱いた彼は，人間発達が生じている文脈に関する研究が少なく，十分な知識が得られていないのは，人間発達の文脈要因に関する理論的な枠組がないことによると考えた．従来の研究は，その人の所属や出身を分類するといった粗雑なカテゴリーに終始し，人間をとりまく環境自体は概念化されてこなかったと考えた．こうした問題関心に基づいて生まれた枠組が，4つのシステムに関する議論である．彼は，発達する本人を中心として，4つの重層的な環境が存在すると主張した．

1 つめはマイクロ・システムと呼ばれる．これは，「特有の物理的環境，実質的環境をもっている具体的な行動場面において，発達しつつある人が経験する活動，役割，対人関係のパターン」と定義されている（Bronfenbrenner, 1979）．発達心理学の中では，対人関係に焦点をあてることが多いので，発達しつつある人からみた直接的近接的環境——家族，学校，職場など——での役割や対人関係と認識されることが多い．

2 つめは，メゾシステムである．発達しつつある人が積極的に参加している2つ以上の行動場面間の相互関係からなる．具体的には，子どもにとっては家庭と学校の関係，大人にとっては家族と職場との間にある関係がこのメゾシステムにあたる．

3 つめはエクソシステムといい，発達しつつある人を含めないが，発達しつつある行動場面で生起する事に影響を及ぼしたり，あるいは影響されたりするような事柄が生ずるような1つまたはそれ以上の行動場面である．具体的には，子どもからみた親の職場環境や社会的ネットワークのありようが該当する．

4 つめは，マクロシステムといい，下位文化や文化全体のレベルで存在している信念体系やイデオロギーに対応している．

村田（1992）は，このような概念的枠組によって，人間を取り囲む環境がどのような形で人間の発達に影響を与えるのか，そうした環境の諸要因がどのように込み入った構造であるのかについての初歩的な道案内ができたとしている．そして，その影響の方向も，外側から内側へといった一方向的なものではなく双方向的と想定されている．

村田も指摘しているが，プロフェンブレナーは，新しい生態学的アプローチを提唱したというよりも，従来のアプローチの寄与を集成し概観する仕事をしてきたといえよう．そこに創造的な発想を見出すことはできないが，今後の研究への発展の礎になると指摘している（村田，1992）．

以上が理論的背景となるが、社会的ネットワークと親の養育行動の関連をめぐる研究としては、大きく2つの流れがある。1つは、近隣や地域に対する親の認知状況と親子関係を問うものである。親が、近隣社会や地域に対して、子どもを育てやすい環境と認識しているか否か、そのことが親の養育行動にどのような影響を与えるのかを問うている (Garbarino and Sherman, 1980)。

もう1つは、親の家族外のパーソナル・ネットワークという対人関係に焦点をあて、どのようなパーソナル・ネットワークを保持している親は、どのような養育行動をとるのかを検討する研究群が存在する。単純に比較はできないが、パーソナル・ネットワークに関する研究が援用しやすいこともあり、後者に関する研究が比較的多い。

以下では、こうした動向を考慮し、親の家族外のパーソナル・ネットワークと養育行動の関連を中心に検討する。

## (2) 海外の先行研究の概観

Bogenshneider et al (1997) は、思春期の子どもをもつ母親の養育行動がどのような要因によって規定されているかについて、幅広い要因群を踏まえ分析を行っている。その中には、母親がとり結ぶ社会的ネットワークの状況も踏まえられている。データは米国中西部の1つの州から都市地区、近郊地区、地方地区の3つから合計4つの学校を選択し、そこで親子のペア調査を行ったものである。子どもに対しては学校で集合調査を行い、父母に対しては子どもから質問紙を渡してもらい、郵送で送返してもらう形をとった。分析の結果、父母双方の養育行動に対して、社会的ネットワーク（具体的には道具的サポートや養育環境としてコミュニティに対する評価）が養育行動に対してポジティブに影響すること（例えば子どもに対する情緒的サポートの上昇）が確認されている。

Colletta (1981) は、社会的ネットワークから情緒的サポートを獲得しているほど、非攻撃的で、かつ子どもに対する拒否的な行動が少ないことを、50名の青年期の母親を対象にした分析を用いて明らかにした。友人、親族、および配偶者からの情緒的サポートが、子どもに対する攻撃性といずれも負の相関を有意に示していた。サンプル数は少ないが、配偶者のみならず、広範な社会的ネットワークから支援を得る母親ほど、子どもに対する情緒的支援を行えていることが確かめられている。

Simons et al (1993) では、夫婦関係と社会的ネットワークの双方が、親の養育行動にどのような影響を及ぼしているかについて検討した。中学1年生をもつ451の2人親家族のデータをもとに分析を行なった。そこでは、「自分が病気の時、家事を頼める人はいるのか」や「悩みを相談できる人はいるのか」といったサポート項目の合計得点を用いている。こうしたパーソナル・ネットワークがあると答える者ほど、ディストレスが低下し、支援的な養育行動を子どもに対してより多く行っていることが確かめられた。



### (3) 国内の先行研究の概観

以上、米国における先行研究を検討してみると、社会的ネットワークからサポートを受けている親ほど、子どもに対する情緒的支援を行っている。しかし、わが国では、思春期の子どもを持つ親のパーソナル・ネットワークの状況と子どもに対する養育行動の関連を直接みたものは少ない。

しかし、家族外の社会的ネットワークと親子関係の関連が、これまで問われずにきたわけではない（松田，2008）。先と同じく、育児不安に関する一連の研究が、社会的ネットワークの重要性を示唆している。

前出の牧野（1982）の研究では、夫婦関係とともに、母親の近所付き合いの広さと深さが、育児不安とどのような関係があるのかも検討した。分析の結果、近所付き合い（立ち話しをする程度以上）する人が多いほど、育児不安を抱えるものが少ないことが確認された。例えば、立ち話しをする程度の近所付き合いが全くないと答える者は、育児不安あり群では20%近くに上るが、育児不安なし群では3.2%にとどまる。育児不安あり群の6割が、上記のような近所付き合いを「全然ない」か「1～2軒」とであると答えたことは、育児不安あり群の母親の近所付き合いがきわめて狭いことを示している。自分の子どもと同年齢の子どもをもつ近所の母親との付き合いも育児不安と有意に関連し、深い付き合いをしている母親ほど、育児不安は低下していた。

さらに牧野（1982）は、近所の枠を超えて、子どものことを話せる機会が、家族以外でどれくらい持っているかを聞いた。このことと育児不安の関連を検討した。近所のみならずネットワークの対象を広げている点で、本研究で問うパーソナル・ネットワークと概念的に近い。ここでも両者の間に有意な関係がみられ、母親の対人関係の広さと育児不安の低下が関連することが明らかにされた。

牧野（1982）の研究は、母親のネットワークのありようが育児不安と有意な関連をもっていることをわかりやすく示しているが、他の研究でも同様な知見が確かめられている。加藤他（1998）は、2歳から4歳の子どもをもつ父母を対象に調査を行い、301組のデータを得た。この研究では、育児支援（気分転換をしたい時、子どもの世話を頼むとか、困った時に相談に乗ってもらうなど）の状況と、母親の育児生活の満足度との関連をみた。分析の結果、育児支援があるほど、母親の育児生活の満足度を有意に高めることが示された。

もちろん全ての社会的ネットワークが恩恵的であるといった前提は置くべきではない（Wellman and Wellman, 1982）。しかし、以上の研究を総合すると、社会的ネットワークから支援を得ている親ほど、子どもに対して情緒的な支援を行うことが予想される。したがって以下のような仮説を設定することができる。

仮説 2.1 社会的ネットワークから支援を得るほど、親の子どもに対する情緒的サポートが高まる

#### (4) 家族構造がもつ影響

ここまで、パーソナル・ネットワークの議論を中心に検討してきた。パーソナル・ネットワークとは、世帯外のネットワークを指すことが多い (Cochran and Niego, 1995)。しかし、家族から見た場合、世帯外のネットワークに目を移す前に、自分の親が同居しているか否かという変数が存在する。

祖父母と孫の関係に関しては、米国では検討が進んでいるものの、わが国における関心は意外と低く、先行研究も少ない (藤本, 1981)。親の同居状態によって、思春期の子どもを持つ親の養育行動にどのような変化があるのかについてはほとんど研究がない。

しかし、わが国の戦後の家族社会学は、親の同居状態に関しては多大な関心を払ってきた (上子・増田, 1976)。それは戦後の家族社会学が、直系家族制から夫婦家族制への移行を大きな研究上のテーマとして位置付けてきたことがその理由の1つと言える。そのため、家族構造の違いによって、家族の内部過程がどのように変化しているかについては、現在よりもむしろ1970年代において研究が精力的に行われていた。

そこでの基本的な命題は、核家族においてはより民主的かつ情愛的な親子関係が指向され、親と同居する三世代家族ではより支配的で厳格な養育行動を行うという予測である。現代の都市家族において、上記の命題があてはまるかはわからないが、1つの理論的な見通しとして上記の予測を立てておく。

### 3. 就業状態と親の養育行動

夫婦関係や社会的ネットワークとならんで、親の養育行動と関連づけられるものの1つに、母親の就業 (maternal employment) に関する諸研究がある (Gottfried et al, 1995)<sup>(6)</sup>。母親の就業が一般的になるにしたがい、母親の就業が家族にどのような影響をもたらすかに関する研究が数多く行われてきた (原, 1987 : Gottfried and Gottfried, 1988 : 袖井・岡村・長津・三善, 1993 : 末盛, 2002)。

具体的な先行研究に入る前に、こうした研究群を支える理論的背景について説明しよう。

母親の就業が、夫婦関係や親子関係の家族の内部過程に与える影響に関しては、大きく2つの理論が示されている。1つは、多重役割を担うことの負担感や過労を重視する役割過重仮説 (role overload hypothesis) である。もう1つは、複数の役割を担うことで社会的アイデンティティが蓄積され、自尊心や充実感が高まると主張する役割増大仮説 (role enhancement hypothesis) である。

#### (1) 理論的背景

女性の就業の増大や自己実現指向の高まりを背景に、多重役割 (multiple roles) に関する研究は今も精力的に研究が行われている (Burton, 1998 : Crosby, 1987 : Thoits, 1983 : Waldron

et al, 1998).

多重役割に関しては、先に示したように、大きく2つの理論が提示されてきた。以下、両仮説について説明していこう。

役割過重仮説は、まず人間の時間とエネルギーには限界があることを重視する。個人がもつ時間やエネルギーは有限であり、役割の数が多くなり、各役割の義務や要求が増すと、各役割に投下できる時間とエネルギーは減少すると考える。もちろんこの減少が社会的に是認されれば、個人は葛藤感を覚える必然性はない。しかし複数の役割に同時に期待されることを個人が遂行できない場合、個人は葛藤を抱えることになる。こうして複数の役割を担うことで、個人は疲弊し、負担感、抑うつ、不安、ディストレスをより多く経験すると考えられる（稲葉，1995：小泉，1998）。

もう一方の役割増大仮説では、役割過重仮説と逆の発想を唱える。この仮説では、人間のエネルギーに明確な限界はなく、むしろ伸張できるものと考ええる。複数の役割に従事することによって、全体的に地位が安定し、社会的アンデンティティを獲得しやすくなる。その結果、個人は多重に役割に従事することによって、さまざまな恩恵を得るという。したがって、多重役割は、負担感や抑うつ、不安やディストレスをむしろ低下させる働きをもつと考えられる（稲葉，1995）。

この2つの理論は、有配偶女性の就業が女性自身にどのようなインパクトをもたらすのかを念頭にしたもので、夫婦関係や親子関係を直接扱ったものではない。しかし、就業が夫婦関係や親子関係に対して与える影響に関しても、上と同様な議論が援用されてきた（Hoffman, 1989）。したがって、母親の就業が、親の養育行動にどのような影響を与えているかに関しても、上記の2つの仮説は示唆に富んでいる。

では、母親の就業は養育行動にどのようなインパクトを示してきたのだろうか。具体的な先行研究の検討に移ろう。

## (2) 先行研究の検討

多重役割に関しては、理論的な争点が明解なことに加え、現実には性別役割分業の揺らぎとともに進む女性の多重役割の影響を見極めたいとの研究者の関心が重なり、非常に多くの関連研究を生み出してきた。しかしこれまでの先行研究の結果を総合すると、多重役割の数の心理的側面への影響の方向は一概に定まらないという（稲葉，1995：小泉，1998）。以下では、母親の就業と養育行動の関連に絞って先行研究を検討していこう。

先の Bogenshneider et al (1997) は、労働時間によって、親の養育行動がどのように変化するかを検討した。分析の結果、母親の労働時間が高まると、親の養育行動の質——しつかけたり、子どもの情緒的に支援したりすること——が低下することが確かめられた。

Parcel and Menaghan (1994) は、母親の労働時間と子どもに提供される家庭環境の関連を検討した。家庭環境は、Home (Home Observation for Measurement Of the Environment) によって測定された。具体的には、親が子どもに(1)適切な認知的な刺激を与えているか、(2)適

切な情緒的な支援を提供しているか、(3)十分な衣食住を提供しているかが測定された。分析の結果、母親の労働時間が20時間以内の場合、35～40時間の場合より、豊かな家庭環境を提供していることが確認された。つまり、母親の労働時間が少ない群で、子どもに対して適切な認知的な刺激を提供したり、情緒的な支援をより行っていることが示唆された。

わが国では、母親の就業状況と思春期の子どもを持つ養育行動の関連を直接検討した研究は少ない(末盛, 2006を除く)。しかし、母親の就業と親子関係の関連については、家族社会学および発達心理学において研究の蓄積がある。

育児不安に関する研究で、母親の就業との関連が扱われている。牧野(1983)は、母親の就業と育児不安の関連を検討したが、両者の間に有意な関連は見られなかった。確かに専業主婦であるほど、育児不安を若干高く答える傾向があるが、有意な関連ではなく、専業主婦の方が育児不安を抱えやすいとは結論できない。

中学生をもつ場合も、研究結果は同様で、母親の就業形態と育児不安に有意差はみられない(牧野, 1986)。育児不安は、質問項目をみても育児に関する蓄積的な疲労を問う概念なので、そもそも子どもとの接触時間が長い専業主婦に反応しやすい概念である。こうした前提にたっても、就業形態と育児不安には一貫した関連はみられない。著者自身も、自身の研究では、就業形態と育児不安との間には明確な関連はみられないと指摘している(牧野, 1999)。

母親の就業と親子関係を問うものに、原(1987)が編集した研究報告がある。この報告書の中で、天野(1987)は、母親の就業状態が夫婦関係や親子関係に与えるインパクトについて検討した。子どもの回答によれば、母に対するイメージとして「頼りにしている」「尊敬している」「世話してくれる」というものは専業主婦の子どもによってやや強く抱かれており、「疲れている」に関してはフルタイムの母親の子どもにより強く抱かれる傾向が報告されている。また、牧野・稲村(1987)の分析では、就業群ほど子育てに対する不安度が若干ではあるが高いことを報告している。

以上の結果は、就業群において、疲弊感や子育てに対する不安度が高いことを示している。仮説との関連でいえば、役割過重仮説を支持していることになる。しかし、どの分析も記述統計のみで、統計的な有意差があるかは判断できない。例えば、子育てに関する不安度の数値を眺めると、就業形態別の差は小さく、有意な関連にあるかは微妙といえる。

東京都生活文化局(1990)では、就業状態別に、育児不安にどのような違いが生じているかを分析した。その結果、育児不安の不安群も低不安群もフルタイムに多いこと、専業主婦でも常勤ほどではないが不安群が相対的に高いこと、フルタイムの中でも官公庁に勤める場合不安群が最も少ないといった報告がなされている。

以上、国内外の研究を眺めると、母親の就業状態が親子関係に与える関係は——役割過重仮説を支持するものがいくつか見られるものの——一貫した結果は得られていない。米国の先行研究のレビューでも、母親の就業が親子関係に与える影響に関しては一貫した結果は得られておらず、一般的に考えられているほど母親の就業は親子関係に対して影響力をもっていないということが

指摘されている (Gottfried et al, 1995 : Hoffman, 1989)。

ただし、以上に検討してきた研究は、必ずしも親の養育行動と同一あるいは類似の概念としては括れないことに注意しなければいけない。特に、国内の研究は育児不安を中心とした心理学的な概念を用いた研究に頼らざるをえなかった<sup>(7)</sup>。そのため、わが国の先行研究でみられた知見が親の養育行動についてもあてはまるかは別の問題といえる。

多重役割に関する理論を、親の養育行動に関して援用するとすれば、2つの仮説を設定することができる。役割過重仮説に従えば、就業することで、子どもに対して注ぐエネルギーが減少し、その結果、親の養育行動の質が低下することが考えられる。具体的には、就業すると、子どもへの情緒的サポートが減少することが考えられる。一方、役割増大仮説からすれば、就業するほど自尊心が高まり、子どもに対してよりよい養育行動を行うことができる。例えば、就業する母親ほど、精神的な充実感からより余裕をもって子どもに接し、より情緒的な支援を子どもに行えると考えられる。

以上の検討から、次のような仮説を考えることができる

仮説 3.1 母親が就業しているほど、子どもに対する情緒的サポートが低まる

仮説 3.2 母親が就業しているほど、子どもに対する情緒的サポートが高まる

#### 4. 社会経済的地位と親の養育行動

ここまで親の養育行動の規定要因として、夫婦関係、社会的ネットワーク、そして就業に関する議論を行ってきた。これらの要因は、主に発達心理学の中で検討されてきたものである (Belsky, 1984)。

しかし発達心理学における諸研究が、比較的見落としてきた要因が存在する。それは親の社会階層——あるいは父母の社会経済的地位——である (本稿では社会階層と社会経済的地位を互換的に用いる)。社会経済的地位と親子関係の関連に関しては、米国の階層研究を中心に多くの研究の蓄積がある (Hoff-Ginsberg et al, 1995 : Kohn and Schooler, 1983 : Perceles and Menaghan, 1994)。

社会階層と親子関係の関連を巡っては、大きく2つの理論的系譜が存在する。まず1つは、コーンやスクーラーらによる職業とパーソナリティに関する研究である (Kohn and Schooler, 1983 : 直井, 1986 : 吉川, 1998)。この研究群では、複雑性や自律性の高い職務に就く者は、子どもに対してより自己指示的な養育価値をもって接するようになり、逆に複雑性や自律性を発揮することが難しいような単調な職務に従事する親は、子どもに対してより支配的で、外的な基準に従順であるように接すると主張した。こうした主張は、後に触れるように、米国内のみならず諸外国で検証されている (Kohn et al, 1990)。

2つめは、バーンスタインが行った言語的社会化の研究である (Bernstein, 1971)。バーンス



タインの研究は、それまで広範囲に認められていた子どもの学力や認知発達の差を、親子間で行われる日常的な相互交渉に求め、下層階級の親は衝動的で権威主義的な子育てを行う傾向があると主張した。定義が難解で、研究者間の理解にバラツキがあり、実証的な裏づけもあまり得られていないと指摘されるが、現在でもよく引用される研究系譜の1つである（柴野他，1992）。

#### (1) 「職業とパーソナリティ」の研究

##### a. 理論的背景

コーンらは、過去30年以上にわたって、人々の生活条件とパーソナリティの関連を検討してきた。研究の端緒は、コーンが親の養育行動の社会階層による差異に関心を持ったことに始まるとされている（吉川，1998）。コーンは、ホワイト・カラー層の親は、子育ての場面で、自分自身で状況を判断して行動することを子どもに求めるが、ブルーカラー層の親は外的な基準に従順であることを教え込もうとするという傾向に着目した。社会階層によって養育行動に違いがみられることは研究者の中で当時から知られていたが、コーンらの議論の独自性は、社会階層といわれるものの具体的な生活条件を特定した点である。コーンらが注目したのは、親が働く職務の複雑性あるいは自律性であった。彼らは、社会階層を、従来のように漠然と捉えるのではなく、その最も本質的な部分である職業生活の条件に絞って論じたのである（吉川，1998）。

しかしコーンらの研究に対しては反論も存在する。1つは、後続する他の研究者から、養育価値に与える影響に関して、職務の特性より、本人の学歴の方が説明力を有しているという反論が出たことである（Alwin, 1984 : Luster et al, 1989 : Wright and Wright, 1976）。もしも学歴の効果の方が強いとすれば、職務の複雑性や自律性もつ効果は本人の学歴等の属性要因による擬似効果である可能性が生じてくる。こうした批判に対してコーンは、それでも職務自体に固有の説明力があるとは主張している（Kohn, 1967）。

以下で、国内外の先行研究を検討していこう。

##### b. 先行研究の検討

Kohn et al (1990) では、職業とパーソナリティの関連が、米国、ポーランド、そして日本で確かめることができるのかを検証している。米国のデータは、1964年に彼らが行なった調査をもとに、1974年再調査した男性687名を用いている。日本のデータは関東地方を母集団とした無作為抽出によりとられた629名の男性（1979年に調査実施）である。年齢層は26歳から65歳とやや幅広い。ポーランドも日本と同様、1979年に調査を行なった。同じく無作為抽出で、19～65歳の男性1557名がデータとなっている。以上のデータを用いて、高い社会階層に位置しているほど、子どもに自己指示性をより重視し、かつ知的な柔軟性も高まるのかを検証した。分析の結果、こうした予測はおおむね3つの国において確認することができた。しかし、結果を眺めると、日本の場合、米国やポーランドと異なっており、学歴や年収を統制すると、自己指示性への関連の有意性が消失した。これを受けて、コーンらは、日本では、職業と親の養育価値との

関連が他の2国ほど見られないと指摘している。

コーンらの研究は、成人男子を念頭に置いたものが多く、女性をサンプルとした研究は意外と少ない。その後女性を対象とした研究も始められ、その中でも有名なのが Percel and Menaghan (1994) の研究である。データは、米国で行われている青少年に関する全国縦断的調査 (National Longitudinal Survey of Youth) を用いた。

この研究では、働く女性の職務の複雑性と子どもの家庭環境の特性との関連を検討している。分析の結果、職務の複雑性が高まるほど、子どもの家庭環境が向上していることが確かめられた。

一方、わが国では、米国と異なり、職務の複雑性——あるいは社会階層——の影響が明確にみられないとの報告が多くなっている (直井, 1989: 片岡, 1987: 藤崎, 1996)。以下、先行研究を検討していこう。

中井 (1991) は、札幌市在住の満 20~40 歳の女性を用いて、本人の学歴と職業階層と親の養育価値の関連を検討した。

分析の結果、学歴が高い程、自己の行動を自分でコントロールできることを重要と考える傾向があることが確認された。一方、礼儀作法や外的基準への同調性に関しては、学歴の高い人ほど望んでいなかった。さらに職業に就いている女性のみを検討した結果、職業階層と養育価値の間に関連がみられ、好奇心や自立に対して、専門職など高い職業階層に就くものほど高くなっていた。逆に、性別役割観や礼儀正しさについては地位の低い職業に就いているものが高く評価する傾向がみられた。

以上の結果は、コーンらの仮説を支持しているといえる。しかし、職業階層の結果は、本人の学歴を統制していないので、職業階層の独自な効果なのかは判断がつかない。Kohn et al (1990) の研究で明らかな通り、学歴、年収を統制すると、職種の効果がかなり低下しており、関連変数の統制は分析上重要なステップといえる。

中井の研究は、職務の複雑性を直接扱っていない点で、厳密に言えばコーンの仮説の追試となっていない。他方、コーンの職務の複雑性を用いた国内の研究として、直井 (1989) がある。この研究は、二段階無作為抽出でとられた男性の配偶者 (女性) 418 名を用いた。有職者に限って、職務の複雑性と親の養育価値の相関係数を求めたところ、より複雑性の高い職業に就いている人ほど子どもに対してより自律的な判断を求めるという関連がみられた。しかし、年齢と学歴の影響を除いた偏相関係数では、職務の複雑性の有意性が消失した。これに近い現象は Kohn et al (1990) でも見られ、職務の特性より、本人の学歴の方が説明力が持つのではないかという批判の妥当性が国内の研究によって確かめられたことになる<sup>(8)</sup>。

コーンらの検討にもとづきながら、しつけと社会階層の関連を検討した研究がある (片岡, 1987)。分析対象は、大阪府高校2年生 855 名を対象としている。まずしつけの方法を、説明型、ひとこと型、小言型、どなる型、なぐる型の5つに分け、これが親の階層変数によってどのような変化が現れるかを検討した。分析の結果、しつけと親の階層変数の間には全く関連性が見られなかった。性別、父親の職業、父母の学歴別にみても、しつけの方法について全く差異を生じて

いなかった(片岡, 1987)。ここから、片岡は「青年期のしつけの方法について社会階層による差異は存在せず、均質であることが予想される」との見解を残している。

また小中学校時代のしつけの厳しさについて回顧法でたずね、これと階層変数との関連をみた。ここでは、学歴が高く、父親の職種が上級ノンマニュアルほど、礼儀や言葉使いに関してより厳しかったという結果が出ている。この結果はコーンらの仮説と反対の結果である。この結果に対して、片岡は、「親の価値期待を調査したわけではないので比較はできないが、日本ではコーンの自立——同調の一次元軸は成立しないのではないかと予想できる」と指摘している。片岡の分析では、子どもに対して同調的な価値を提供しているのは、低い階層ではなく、むしろ高い階層においてである。こうした結果に触れ、日本でのコーンの仮説の応用性に関しては慎重であるべきとしている(片岡, 1987)。

わが国においては親子関係に関する指標にあまり階層差があまりみられないことは、より代表性の高いサンプルにおいても確かめられている。藤崎(1996)は、総務庁青少年統計局が行った国際比較データの中から、日本854名、米国924名、韓国987名を用いて、親子関係に関する階層差および文化差を検討した。まず活動の多様性が階層間でどれくらい異なるかを検討した。活動の多様性とは、「遊ぶ」、「学ぶ」、「活動する」の3つにより測られた。分析の結果、0.1%水準で韓国や米国では収入階層が高いほど、子どもたちの活動が多様になっていることが確認されたのに対し、日本ではこうした階層差が確認できなかった(藤崎, 1996)。

近年の社会変化を考慮すると簡単に結論を下せないが、国内の先行研究をみる限り、親の社会階層と親子関係の間に明確な関連はみられず、その方向も一貫していない。高い階層ほど、子どもに自律性を提供しているとするものもあれば、逆に同調性を強調するというものもみられた。諸外国と比べると、親の社会階層と親子関係との間に明確な関連がみられないとの報告もあった。

以上を総合すると、わが国では、親の社会階層と養育行動に間に明確な違いはなかなかみられないことが予測される。しかし、これまで親の社会階層あるいは社会経済的地位と親の養育行動の関連を直接検討している研究は少なく、今後どのような分析結果が示されるのかに焦点が集まる。ここでは米国の先行研究にしたがって、以下の仮説を提示しておこう。親の社会経済的地位が高まるほど、子どもの意見に耳を傾けるような関わりが増すとここでは考える。

#### 仮説 4.1 親の社会経済的地位が高まるほど、親の子どもに対する民主的育成が高まる<sup>(9)</sup>

##### (2) バーンスタインの研究

次に、バーンスタインの研究について説明しよう。バーンスタインの理論は、彼のイギリスの下層階級と中流階級の家庭での親と子どもの言語的な相互交渉の社会言語学的な分析に基づいている(Bernstein, 1971)。

バーンスタインの議論の特徴は、当時広範囲に認められた子どもの学力や認知発達の違いは、家庭での親子間の相互作用のあり方によって生まれているという主張に求められる。例えば、下

層階級の母親は、衝動的で権威主義的な子育ての仕方をすることが多く、その結果論理的な思考や分析的な推理をおさえ込むような言葉をよく用いるという。このことをバーンスタインは、「制限コード」と定義した。下層階級の家族では、構成員の役割分化と権威構造が、年齢、性別などの地位によって比較的明瞭に定義されていることが多い。したがって、子どもは、地位に固定され状況に従属した、限られた人間関係の中に閉じ込められた意味世界しか把握できなくなる。そのため、下層階級の子供たちは、複雑な考えや論理的な思考を伝えることが困難になりやすい。つまり、「制限コード」は、思考の道具としてはふさわしいものではなく、そのことが子供たちの論理的なものの考えや抽象能力の発達の遅れにつながると考えたのである。

逆に、中産階級の場合は、主として地位間の境界が弱く、構成員は個人の差異によって分化していることが多い。そこでは、各構成員の独自の性質が尊重され、状況の拘束を乗り越えた普遍的な意味世界へのつながりをより確保するようになると考えた。この言語コードを、バーンスタインは「精密コード」と定義した。

末盛（2007）では、親の統制的な養育行動を、厳格的統制と説得的統制の2つに峻別している。前者は、子どもの状況を特に考慮しない一方的な厳しいしつけを意味するのに対し、説得的統制は、子どもの状況も考慮しながら、子どもの理解を得ることとしつけを行うかたちの関わりを意味している。この両者の違いは、ある意味でバーンスタインが用いたコードの分類に相通じるものがある。厳格的統制は、支配的で権威的な養育行動を特性としており、これは限定コードに近い。逆に、理由や説明を加えて、言語的なレベルでしつけを行おうとする説得的統制は、精密コードが示唆する内容に近い。こう考えれば、親の社会経済的地位が高いほど、厳格的統制を控え、説得的統制をより行うと予測することができる。逆にいえば、親の社会経済的地位が低い場合はより厳格的統制を指向し、説得的統制はあまり行わないものと考えることができる。

以上の議論から、次の仮説を設定することができる。

仮説 4.2 親の社会経済的地位が高まるほど、親は子どもに対する説得性統制が高まる

仮説 4.3 親の社会経済的地位が低いほど、親は子どもに対する厳格的統制が高まる

### (3) 社会階層と親の情緒的支援の関係

ここまでコーンやバーンスタインの議論を検討してきた。以上の検討では、本研究が重視している親の支援的な養育行動との関係がとり扱われていない。以下、これに関する議論を補足しておこう。

米国の先行研究を見る限り、父母の社会階層が高まるほど、子どもに対する情緒的支援が高まることが確認されている（Gecas, 1979）。Sears（1957）では、中流階級と労働者階級によって、子どもに対する情緒的な支援に変化があるかを検討したところ、中流階級の親の方が、子どもにより優しく接していることが確かめられている。

Thomas et al（1974）は、複数の調査地域で親の社会階層と子どもに対する情緒的支援の関

連を検証した。その結果、一部の地域を除いて、労働者階級より中流階級において、子どもに対する情緒的な支援がより行われていることを明らかにした。

以上のような結果が報告される理論的な意味は、先行研究の概観を行った Gecas (1979) においてあまり触れられていない。ここでは2つの理由を考えた。1つは、生活状況に一定の余裕を抱える親の方が、精神的な余裕があり、子どもに情緒的な支援を行いやすいというものである。経済的な困窮が厳しい場合、子どもを褒めたり、優しく接するといった余裕は生じにくいだろう。あと1つは、養育規範の内面化の問題で、中流階層ほど、子どもに対してより民主的かつ情愛的に接するべきという養育規範を内面化しやすいことが考えられる。プロフェンブレナーによれば、専門家が指摘するような新たな養育規範の影響を受けやすいのは、労働者階級より中流階級だと指摘されている (Bronfenbrenner, 1958)。

日米の違いあるいは時代差も存在するため、一概にいえないが、米国の先行研究にしたがえば、次のような仮説を設定することができる。

仮説 4.4 親の社会経済的地位が高まるほど、親の子どもに対する情緒的サポートが高まる

## 5. 子どもの特性と親の養育行動

ここまで親の養育行動の規定要因として、夫婦関係、社会的ネットワーク、就業、そして社会経済的地位に関して説明してきた。しかし、親の養育行動は親側の要因のみによって規定されるわけではない。どのような子どもであるのかということも、親の養育行動を規定する重要な要因になってくる。この点を最後に補足として検討しておこう。

親の養育行動と子どもの特性に関しては、従来からその重要性が指摘されるものの、親の養育行動が子どもに与える影響に関する研究と比べると、その研究量は少ない。以下、いくつかの先行研究を検討することを通して、子どもの特性が親の養育行動に与える影響に関する知識を蓄えよう。

これまでの研究によれば、ネガティブな雰囲気を持っていたり、過剰に反応する子どもに対しては、親の養育行動がより厳格的になったり、ネガティブな接し方になりがちであることが指摘されている (Belsky et al, 1990)。ただし、子どもの特性に対する対応は親によって異なることも報告されており、子どもの特性の親の受け止め方は一応ではない。つまり、子どもの特性が直接親の養育行動を規定するのではなく、その受け止め方は親によって異なるのである (Crockenberg and McCluskey, 1986)。

しかし、子どもの特性が親の養育行動に与える影響に関しては、乳幼児を対象とした研究が多く、思春期や青年期の子どもの特性と親の養育行動の関連を検討した研究はほとんどないと指摘されている (Ambert, 1992)。



## 6. まとめ ― 今後の課題

本章は、親の養育行動の規定要因として、夫婦関係、社会的ネットワーク、就業、社会経済的地位、子どもの特性との関連を取り上げ、各々の先行研究を概観してきた。今回提示した仮説の一覧を表1に掲載した。以下、今後の課題を指摘しておこう。

本論文ではさまざまな要因を検討してきたが、これまでの研究の多くは各々の要因を独立に扱っている。例えば、夫婦関係と親の養育行動の関連性を検討する研究は米国で多いが、社会的ネットワークが親の養育行動に与えている影響を考慮しながら、夫婦関係と親の養育行動の関連を検討している研究はそれほど多くない。夫婦関係と親の養育行動の関係に焦点を定める研究上の視点が強いことの「意図せざる結果」として、夫婦関係と親の養育行動の関連性を実相よりも過剰に実体化して捉えている可能性さえ考えられるのである。

今後は、今回示された要因が相互にどのような影響力をもちながら親の養育行動を規定しているのかを明らかにしていくことが重要になってくる。こうした点を検証する実証研究が積み重なることは、政策上および実践上の示唆を考える意味でも重要な意味をもってくる。

なぜなら、夫婦関係より社会的ネットワークの方が親の養育行動とより関連しているのであれば、家族関係の質の向上より親自身の社会的ネットワークの充実が重要ということになる。一方、逆の結果であるならば、社会的ネットワークの充実より、家族関係の質の向上が目されることになるだろう。

もちろん、政策および実践の方向性は基本的に複合的であるべきである。少子高齢化や男女の雇用環境など社会の情勢も刻々と変化するため、単純な結論には辿り着けないだろう。しかし、政策や実践の方向性を考える上では、親の養育行動に関する幅広い規定要因を検討し、その関連構造を明らかにすることが今後の研究にとって1つの課題となる。

本論文で取り上げてきたさまざまな要因がどのように親の養育行動と関連しているのか。今後、こうした点を検証する実証研究が積み重ねられることを期待したい。

表1 仮説の一覧

仮説 1.1	夫婦関係が良好なほど、親の子どもに対する情緒的サポートが高まる
仮説 1.2	夫婦関係が悪化するほど、親の子どもに対する情緒的サポートが高まる
仮説 2.1	親の社会的ネットワークが豊かになるほど、親の子どもに対する情緒的サポートが高まる
仮説 3.1	母親が就業しているほど、親の子どもに対する情緒的サポートが低まる
仮説 3.2	母親が就業しているほど、親の子どもに対する情緒的サポートが高まる
仮説 4.1	親の社会経済的地位が高まるほど、親の子どもに対する民主的な育成が高まる
仮説 4.2	親の社会経済的地位が高まるほど、親の子どもに対する説得性統制が高まる
仮説 4.3	親の社会経済的地位が低いほど、親は子どもに対する厳格的統制が高まる
仮説 4.4	親の社会経済的地位が高まるほど、親の子どもに対する情緒的サポートが高まる

注

- (1) 別の言い方をすれば、本稿は、親のパーソナリティといった心理学的なミクロレベルの要因ではなく、かつ、各々の社会にある文化といったマクロレベルの要因でもない、その中間にあたる要因に焦点を定め、そうした親の具体的な生活環境と親の養育行動の関連性を検討したと言う事もできる。なお、親本人のパーソナリティや養育信念 (parental belief) といった心理学的要因と養育行動との関連等については、先行研究のレビュー論文集が参考になる (Bornstein, 2002d)。
- (2) 親の養育行動には、大きくわけて親の統制と親の支援の2次元の存在がよく指摘されている (末盛, 2007)。これまでの実証研究から、親の支援と子どもの心理社会的特性が関連することがわかっている (末盛, 2000)。子どもへの影響を考慮し、今回は親の養育行動の中でも親の支援を軸にすることにした。なお、本論文では、最初から親の性別ごとに独自の養育行動の次元があるとは思えない。本論文のように、親の性別を超えて、共通の親の養育行動の次元を設定していく考え方は近年のジェンダー概念の浸透の結果でもある。例えば、親の支援という共通の養育行動の概念を設定した上で、親の性別による差が見られる可能性もあるし、見られない可能性もある。両者の可能性を検証できるという意味でも、父母で共通した養育行動の概念を据えることが近年の米国の発達心理学における研究では主流といえる。逆に、親の性別によって異なる養育行動の概念を設定しようと、父母の養育行動間にある共通性を検証する機会を初めから失うことになる。父母の養育行動概念に関するジェンダーの視点からみた議論については船橋 (1998) が参考になる。
- (3) 乳幼児期の養育行動の規定要因については一定の先行研究の蓄積がある。しかし、ある程度育ち上がった子どもに対して、どのように親が振舞うか、接するかということに関する研究は米国でも相対的に少ないと指摘されている。この傾向は、日本においてより顕著であり、本稿はそうした研究上のバランスを考慮した上で、なかでも親にとって困難な養育の時期と指摘されている思春期に焦点を定めている。
- (4) 家族システム理論の考えからすれば、夫婦関係のみならず、祖父母関係やきょうだい関係も、親の養育行動に影響すると考えられる。しかし、これらの家族関係に研究の焦点をあてるものは少ない。あくまで家族臨床等の分野で知見が蓄積されている夫婦関係に焦点化する傾向が強いのが現状といえる。
- (5) 近年、わが国の家族社会学においてネットワークに関する研究が蓄積されてきている (関井他, 1991; 落合, 1993; 野沢, 1995)。研究のタイプは大きく2つに分かれる。1つは、育児ネットワークに関する研究である (関井他, 1991; 落合, 1993)。もう1つは、ボット仮説とウェルマン仮説を中心に実証的な検証を行う諸研究である (野沢, 1995; 野沢, 1999a)。どちらの研究も、社会的ネットワークを従属変数に置く点で共通しており、本研究のように社会的ネットワークを独立変数にして、家族成員に与えるインパクトを問うような研究はこれまでのところ少ない (松田, 2008 を除く)。家族研究と社会的ネットワーク論に関する研究を概観した野沢 (1999b) は、「ネットワークを従属変数にした記述的研究を超えて、独立変数あるいは媒介変数としてのネットワークにさらに目が向けられる必要がある」と指摘しており、本研究はこうした研究上の要望に応えるものである。
- (6) 父親の就業と養育行動の関連も重要なテーマであるが、今回は先行研究の蓄積が多い母親の就業と養育行動の関連に絞ることとした。父親の就業と養育行動の関連については、機会を改めて検討する。なお、父親の職業と子どもの接触頻度の関連を検証したものとして末盛 (2004) がある。
- (7) 別の言い方をするなら、国内の研究は、育児不安の研究に集中する余り、養育行動など親子関係の行動水準にあたる指標に関しての検討があまり進められていないとも言える。
- (8) 直井自身はこの結果をみて、「つまり「データ」に関する複雑性は、恐れていた通り単なる学歴の反映で、高学歴の主婦は家計簿の分析や子どもの勉強をみるなど複雑な家事を行う傾向があり、かつ子どもに自律的な判断を育てることに価値を置いているだけなのである」と指摘している。職務の複雑性の効果が、本人の属性を統制しても残存するのかが、コーン命題を検証する上で大きなポイントになっていることが分かる。
- (9) 民主的育成は親の養育行動の1つで、思春期や青年期の子どもに対する親の養育行動では頻繁に登場する概念である (Holmbeck et.al, 1995)。具体的な内容は、子どもの話や意見をよく聞いているといっ

た、子どもの意向を取り込みながら、子どもに接することを意味している。親の養育行動に関するより詳細な議論は、末盛（2007）に譲る。

#### 引用文献

- Alwin, D. F, 1984, "Trends in Parental Socialization Values: Detroit, 1958-1983" *American Journal of Sociology*, 90, 359-381.
- 天野正子, 1987, 「母親の就業と家族関係」原ひろ子編『母親の就業と家庭生活の変動』, 弘文堂, 20-40.
- Amato, P. R, and Booth, A, 1997, *A Generation at Risk: Growing Up in an Era of Family Upheaval*, Harvard University Press.
- Ambert, A. M, 1992, *The Effect of Children on Parents*, NewYork, Haworth Press.
- Baumrind, D, 1991, "Parenting Styles and Adolescent Development" In Brooks-Gunn, J., Lerner, R., and Peterson, A. C. (Eds) *The Encyclopedia of Adolescence*, New York: Garland, 746-758.
- Belsky, J. 1984. "The Determinants of Parenting" *Child Development*, 55, 83-96
- Belsky, J. 1990, "Parental and Nonparental Child Care and Children's Socioemotional Development: A Decade Review" *Journal of Marriage and the Family*, 52, 885-903.
- Belsky, J., Youngblade, L., Rovine, M., Volling, B, 1991, "Patterns of Marital Change and Parent-Child Interaction" *Journal of Marriage and the Family*, 53 (2), 487-498.
- Bernstein, B, 1971, *Class, Code, and Control*, Routledge and Kegan Paul.
- Bertalanffy, L. V, 1968, *General System Theory*, NewYork: George Braziller. (長野敬・大田邦昌訳『一般システム理論』, みすず書房.)
- Bogenschnider, K., Small, A. A., Tsay, J. C., 1997. "Child, Parent, and Contextual Influences on Perceived Parenting Competence Among Parents of Adolescents" *Journal of Marriage and the Family* 59 pp. 345-362.
- Bornstein, M. H, 2002a, *Handbook of Parenting: Practical Issues in Parenting (2<sup>nd</sup> edition)*, Lawrence Erlbaum Association.
- Bornstein, M. H, 2002b, *Handbook of Parenting: Biology and Ecology of Parenting (2<sup>nd</sup> edition)*, Lawrence Erlbaum Association.
- Bornstein, M. H, 2002c, *Handbook of Parenting: Social Conditions and Applied Parenting (2<sup>nd</sup> edition)*, Lawrence Erlbaum Association.
- Bornstein, M. H, 2002d, *Handbook of Parenting: Being and Becoming a Parent (2<sup>nd</sup> edition)*, Lawrence Erlbaum Association.
- Brody, G. H., Pillegrini, A. D., and Sigel, I. E, 1986, "Marital Quality and Mother-Child and Father-Child Interactions with School-Aged Children" *Developmental Psychology* Vol. 22 No. 3 pp. 291-296.
- Bronfenbrenner, U, 1958, "Socialization and Social Class through Time and Space" In E. E. Maccoby, R. M. Newcomb, and E. L. Harley (Eds), *Readings in Social Psychology*, NewYork: Holt, Rinehart and Winston, 400-425.
- Bronfenbrenner, U, 1979, *The Ecology of Human Development: Experiments by Nature and Design*, Cambridge, MA: Harvard University Press. (磯貝芳郎・福富護訳, 1996, 『人間発達の生態学』, 川島書店.)
- Burton, R. 1998, "Global Integrative Meanings as Mediating Factor in the Relationships Between Social Roles and Psychological Distress" *Journal of Health and Social Behavior*, 39 (3), 201-215.
- Cochran, M., and Niego, S., 1995, "Parenting and Social Networks" *Handbook of Parenting Vol. 3, Status and Social Conditions of Parenting*, Edited by Bornstein, M. H, 393-418.
- Colletta, N. D, 1981, "Social Support and the Risk of Maternal Rejection by Adolescent Mothers" *Journal of Psychology*, 109, 191-197.

- Crockenberg, S., and McCluskey, K, 1986, "Change in Maternal Behaviors during the Baby's First Year of Life" *Child Development*, 57, 746-753.
- Crosby, F. J, 1987, *Spouse, Parent, Worker: On Gender and Multiple Roles* New Haven and London. Yale University Press.
- 遠藤利彦・江上由美子・鈴木さゆり, 1991, 「母親の養育意識・養育行動の規定因に関する探索的研究」『東京大学教育学部紀要』, 31, 131-152.
- Erel, O., and Burman, B., 1995, "Interrelatedness of Marital Relations and Parent - Child Relations: A Meta Analytic Review" *Psychological Bulletin*, 118 (1), 108-132.
- Fauber, R., Foreland. R., Thomas, A. M., and Wierson, M. 1990. "A Mediational Model of the Impact of Marital Conflict on Adolescent Adjustment in Intact and Divorced Families: The Role of Disrupted Parenting" *Child Development*, 61, 1112-1123.
- 藤本信子, 1981, 「祖父母と孫」上子武次・増田光吉『日本人の家族関係』有斐閣選書, pp. 167-194.
- 船橋恵子, 1998, 「変貌する家族と子育て」佐伯胖・黒崎勲・佐藤学・田中孝彦・浜田寿美男・藤田英典『ゆらく家族と地域』岩波書店, 28-49.
- 藤崎宏子, 1996, 「親子関係の文化差・階層差」総務庁青少年対策本部『子供と家族に関する国際比較調査報告書』大蔵省印刷局, 101-132.
- Garbarino, J., and Sherman, D, 1980, "High-Risk Neighborhood and High Risk Families: The Human Ecology of Child Maltreatment" *Child Development*, 51, 188-198.
- Gecas, V, 1979, "The Influences of Social Class on Socialization" W. R. Burr, R. Hill, F. I. Nye, & Reiss, I. L (Eds) *Contemporary Theories about the Family*, 365-404.
- Gottfried, A. E., Gottfried, A. W. 1988, *Maternal Employment and Child Development*. Plenum Press.
- Gottfried, A. E., Gottfried, A. W., and Bathurst, 1995, "Maternal and Dual - Earner Employment Status and Parenting". *Handbook of Parenting: Vol. 2 Biology and Ecology of Parenting* (Edited by Bornstein M.H.), 139-160.
- Grotevant and C, R. Cooper (Eds) *Adolescent Development in the Family*, 22 Jossey - Bass, 61-76.
- 原ひろ子編, 1987, 『母親の就業と家庭生活の変動』, 弘文堂.
- Hoff-Ginsberg, E., and Tardif, T, 1995, "Socioeconomic Status and parenting" *Handbook of Parenting: Vol. 3, Status and Social Conditions of Parenting*, Edited by Bornstein, M. H, 161-188.
- Hoffman, L. W, 1989, "Effects of Maternal Employment in the Two-Parents Family". *American Psychologist*, 44, 283-292.
- Holmbeck, G. N., PaiKoff, R. L., and Brooks-Gunn, J., 1995, "Parenting Adolescents" *Handbook of Parenting Vol. 2, Biology and Ecology of Parenting*, Edited by Bornstein, M. H, 91-118.
- 稲葉昭英, 1995, 「性差, 役割ストレーン, 心理的ディストレス」日本家族社会学会『家族社会学研究』, 7, 93-104.
- 稲葉昭英, 1999, 「家族生活・職業生活・育児: 育児と役割ストレーンの構造——大都市郊外——」『妻たちの生活ストレスとサポート関係——家族・職業・ネットワーク——』高橋勇悦監修 石原邦雄編 都市研究業書 東京都立大学都市研究所, 31-53.
- 上子武次・増田光吉, 1976, 『三世代家族一世代間関係の実証的研究』垣内出版.
- 柏木恵子, 1999, 「社会変動と家族の変容・発達——社会変動の発達心理学へ——」東洋・柏木恵子『社会と家族の心理学』流動する社会と家族, ミネルヴァ書房, 9-15.
- 片岡栄美, 1987, 「しつけと社会階層の関連性に関する分析」『大阪大学人間科学部紀要』13, 23-51.
- 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子, 1998, 「父親の育児参加を規定する要因——どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」(財)日立家庭教育研究所『家庭教育研究所紀要』, 20, 38-47.
- 数井みゆき, 1995, 「親役割ストレス・夫婦関係・親子関係の父母比較——家族システムの視点にたって——」, (財)日立家庭教育研究所『家庭教育研究所紀要』, 17, 73-83.

- Kohn, M. L., 1967, "The Social Class and Parental Values: Another Confirmation of the relationship (Comment on Wright and Wright)" *American Sociological Review*, 41, 538-545.
- Kohn, M. L., and Schooler, C., 1983, *Work and Personality: Inquiry into the Impact of Stratification*, Norwood, NJ, Ablex.
- Kohn, M. L., Naoi, A., Shoenbbach, C., Schooler, C., and Slomczynski, K. M. 1990, "Position in the Class Structure and Psychological Functioning in the United States, Japan, and Poland" *American Journal of Sociology*, 95(4), 964-1008.
- 小泉智恵, 1998, 「職業生活と家族生活 ― 働く母親」と「働く父親」― 柏木恵子編著『結婚と家族の心理学』, ミネルヴァ書房, 185-232.
- Luster, T., Rhodes, K., and Haas, B., 1989, "The Relation between Parental Values and Parenting Behaviors" *Journal of Marriage and the Family*, 51, 139-147
- Maccoby, E. E., 1992, "The Role of Parents in the Socialization of Children: An Historical Overview" *Developmental Psychology*, 28 (6), 1006-1017.
- 牧野力ツコ, 1982, 「乳幼児をもつ母親の生活と 育児不安」(財)日立家庭教育研究所『家庭教育研究所紀要』, 3, 34-56.
- 牧野力ツコ, 1983, 「働く母親と育児不安」(財)日立家庭教育研究所『家庭教育研究所紀要』, 4, 67-76.
- 牧野力ツコ, 1986, 「中学生の子どもを持つ母親の生活と意識」(財)日立家庭教育研究所『家庭教育研究所紀要』, 5, 37-48.
- 牧野力ツコ, 1999, 「母親・父親の生活と子ども ― 子どもが育つ環境としての家族 ―」日本家政学会編『変動する家族』, 建帛社, 41-56.
- 牧野力ツコ・稲村博, 1987, 「親の不安と子どもの悩み・問題行動」原ひろ子編『母親の就業と家庭生活の変動』, 弘文堂, 75-107.
- 松田茂樹, 2008, 『何が育児を支えるのか ― 中庸なネットワークの強さ』勁草書房.
- Minuchin, S., 1974, *Family and Family Therapy* Cambridge, Mass, Harvard University Press. (山根常男監訳, 1984, 『家族と家族療法』, 誠信書房.)
- 森岡清美, 1998, 「コメント1 家族社会学のパラダイム転換をめざして」『家族社会学研究』, 10 (1), 139-144.
- 村田孝次, 1992, 『発達心理学史』, 培風館.
- 中井美樹, 1991, 「社会階層と親の価値期待」『現代社会学研究』, 4, 34-57.
- 直井道子, 1989, 「仕事がパーソリティに与える影響」直井道子他編『家事の社会学』サイエンス社, 163-182.
- 直井優, 1986, 「『仕事と人間』システムにおける交互作用効果」日本労働協会『日本労働協会雑誌』, 330, 14-28.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナルネットワークの中の夫婦関係」松本康編『増殖するネットワーク』, 勁草書房, 175-233.
- 野沢慎司, 1999a, 「夫の援助とネットワークの援助は競合するのか」石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係 ― 家族・職業・ネットワーク ―』東京都立大学都市研究所, 239-261.
- 野沢慎司, 1999b, 「家族研究と社会的ネットワーク」野々山久也・渡辺秀樹編著『家族社会学入門 ― 家族研究の理論と技法』, 文化書房博文社, 162-191.
- 岡堂哲雄編, 1999, 『家族心理学入門』(補訂版), 培風館.
- 落合恵美子, 1993, 「家族の社会的ネットワークと人口学的世代 ― 60年代と80年代の比較から ―」蓮見音彦・奥田道大『21世紀の日本のネオ・コミュニティ』東京大学出版会, 101-130.
- Perce, T. L., and Menaghan, E. G., 1994, *Parent's Jobs and Children's Lives*, Aldine de Gruyter.
- Sears, R. R., Maccoby, E. E., & Levin, H., 1957, *Patterns of Child Rearing* Stanford University Press
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理, 1991, 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」



- 『家族社会学研究』, 3, 72-84.
- 柴野昌山・菊池城司・竹内洋編, 1992, 『教育社会学』, 有斐閣.
- Simons, R. L., and Johnson, C, 1996, "The Impact of Marital and Social Network Support on Quality of Parenting" *Handbook of Social Support and the Family* edited by Gregory. R. Pierce, Barbara R, sarason, and Irwin G. Sarason, Plenum Press, New York., 269-287.
- Simons, R. L., Lorenz, F. O., Wu, C., and Conger, R. D, 1993, "Social Network and Marital Support as Mediators and Moderators of the Impact of Stress and Depression on Parental Behaviors" *Developmental Psychology*, 29-2, 368-381.
- 袖井孝子・岡村清子・長津美代子・三善勝代, 1993, 『共働き家族』家政教育社.
- 末盛慶, 2000, 「母親の養育行動と思春期の子どもの自尊心——文脈効果の検証——」(財)日立家庭教育研究所『家庭教育研究所紀要』22, 18-31.
- 末盛慶, 2002, 「母親の就業は子どもに影響を与えるのか——職業経歴の差異——」日本家族社会学会『家族社会学研究』13 (2), 103-112.
- 末盛慶, 2004, 「父親と子どもの接触頻度の規定要因」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 231-243.
- 末盛慶, 2006, 「母親の就業状態と子どもに対する養育行動の関連性——社会経済的地位による差異」『日本福祉大学社会福祉論集』114, 79-90.
- 末盛慶, 2007, 「思春期の子どもに対する親の養育行動に関する先行研究の動向——親の養育行動の次元構成および子どもに与える影響について——」『日本福祉大学社会福祉論集』117, 51-71
- Thoits, P. A., 1983, "Multiple Identities and Psychological Well-being: A Reformulation and Test of the Social Isolation Hypothesis". *American Sociological Review*,. 48, 174-187.
- Thomas, D. L., Gecas, V., Weight, A., Rooney, E., 1974, *Family Socialization and the Adolescent*, Lexington, Mass: Health.
- 東京都生活文化局, 1990, 『母親の就業を中心とした社会参加と親役割に関する調査報告書』, 東京都生活文化局.
- Waldron, I., Weiss, C. C., and Hugues, M.. E., 1998. "Interacting Effects of Multiple Roles on Women's Health." *Journal of Health and Social Behavior*, 39 (3), 216-236.
- 渡辺秀樹, 1992, 「家族と社会化」柴野昌山・菊池城司・竹内洋編『教育社会学』有斐閣, 126-142.
- Wellman, B., and Wellman, B, 1982, "Studying Personal Communities" P, Marsden and N, Lin (Eds) *Social Structure and Network Analysis* Sage, 61-80.
- Whitchurch, G. G. and Constantine, L. L. 1993. "System Theory" *Sourcebook of Family Theories and Methods: A Contextual Approach*, Edited by P. G. Boss, W, J. Doherty, R, LaRossa, W, R. Schumm, and S, K, Steinmetz. New York: Plenum Press, 325-352.
- Wright, J. D., and Wright, S., 1976, "Social Class and Parental Values for Children" *American Sociological Review*, 41, 527-537.
- 吉川悟, 1993, 『家族療法——システムズアプローチのものの見方』, ミネルヴァ書房.
- 吉川徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成——社会意識論の磁界——』, ミネルヴァ書房.